

中学校社会(公民的分野)

「会計情報の活用」 授業支援パッケージ

学習指導案

生徒用教材

各種資料

ホームページからもダウンロードできます！

jicpa 会計教育

検索



「会計」を通じて社会の理解を深めるために、
学びの現場をサポートします

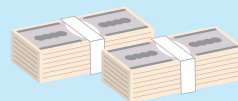
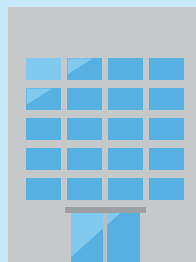
「会計」を通じて社会の理解を深めるために、 学びの現場をサポートします

2021年4月より実施されている中学校学習指導要領の解説〔社会編公民的分野〕では、「企業会計」「会計情報の活用」について言及されました。また、この解説に基づいて、教科書でも「企業会計」「会計情報の活用」が取り上げられています。

教育関係者の皆様の中には、ご自身の「会計」に関する知識に自信がない、授業自体のイメージがわからないなどの理由から、新たに「会計」を授業内で扱うことに不安を感じたり、教授方法を悩まれたりする方もいらっしゃるかと思います。

日本公認会計士協会は、社会全体で会計の基礎的な素養が必要であると考え「会計教育」を推進しています。

その一環として、本教材は、「企業会計」「会計情報の活用」を授業でどのように扱えばいいかのヒントとなるよう、教育の専門家・現場の教員の方々にご協力いただき、日本公認会計士協会が会計専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。



学習指導要領抜粋

中学校学習指導要領〔社会編〕公民的分野

B 私たちと経済

(1) 市場の働きと経済

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

ア 個人や企業の経済活動における役割と責任について多面的・多角的に考察し、表現すること。

解説

企業の経済活動における役割と責任は、企業は利潤（利益）を追求するとともに、…（省略）…。
…（省略）…、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること、経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であることについて取り扱うことを意味している。

その際、効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。

また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

「授業支援パッケージ」のポイント

- ✓ 「会計情報」「アカウンタビリティ」の重要性を理解できる
- ✓ 「会計情報」を取り扱う際の授業展開を提案
- ✓ 学習状況や生徒の実態に合わせてアレンジできる
- ✓ 2つのパターン（15分、1単位時間（50分））で状況に合わせて取り入れられる



損益計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

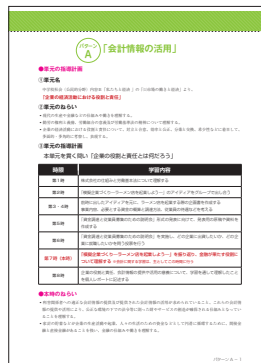
収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
利益	利益＝収益－費用	

「授業支援パッケージ」・収録一覧

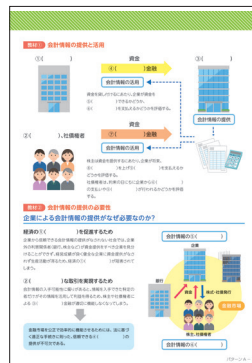
パターン
A

「企業の経済活動における役割と責任」 (15分)

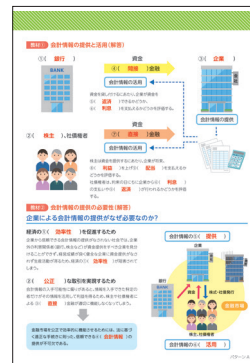
模擬企業づくりの学習を通して金融が果たす役割について理解する。
本時内で、「会計情報」の内容を15分で取り入れる場合の授業を提案しております。



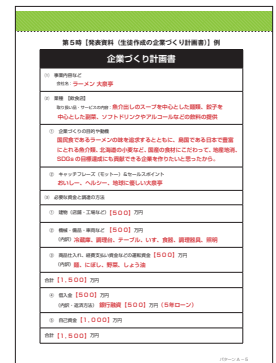
学習指導案



生徒用教材



生徒用教材 解答

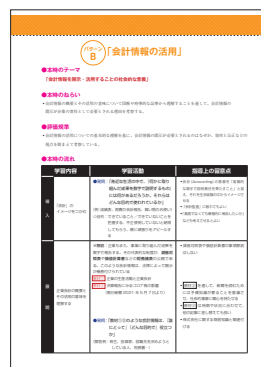


参考資料
「企業づくり計画書」

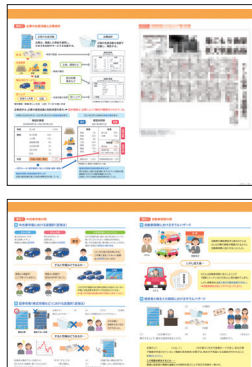
パターン
B

「会計情報を開示・活用することの社会的な意義」 (1単位時間 (50分))

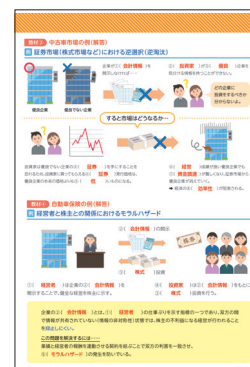
発展的な学習として「企業会計」について
1単位時間で取り入れる場合の授業を提案しております。



学習指導案



生徒用教材



生徒用教材 解答・解説



参考資料

2つのパターン（15分、1単位時間（50分））をご用意いたしましたので、
学習状況や生徒の実態に合わせて、ご活用ください。



「会計情報の活用」 学習指導案

●単元の指導計画

①単元名

中学校社会（公民的分野）内容B「私たちと経済」の「(1)市場の働きと経済」より、

「企業の経済活動における役割と責任」

②単元のねらい

- ・現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解する。
- ・勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の内容について理解する。
- ・企業の経済活動における役割と責任について、対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目して、多面的・多角的に考察し、表現する。

③単元の指導計画

本単元を貫く問い「企業の役割と責任とは何だろう」

時限	学習内容
第1時	株式会社の仕組みと労働基本法について理解する
第2時	「模擬企業づくりーラーメン店を起業しようー」のアイデアをグループで出し合う
第3・4時	前時に出したアイデアを元に、ラーメン店を起業する際の企画書を作成する 事業内容、必要とする資金の概算と調達方法、従業員の待遇などを考える
第5時	「資金調達と従業員募集のための説明会」形式の発表に向けて、発表用の原稿や資料を作成する
第6時	「資金調達と従業員募集のための説明会」を実施し、どの企業に出資したいか、どの企業に就職したいかを問う投票を行う
第7時（本時）	「模擬企業づくりーラーメン店を起業しようー」を振り返り、金融が果たす役割について理解する ※会計に関する学習は、主としてこの時間に行う
第8時	企業の役割と責任、会計情報の提供や活用の意義について、学習を通して理解したことを個人レポートに記述する

●本時のねらい

- ・利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解する。
- ・家計の貯蓄などが企業の生産活動や起業、人々の生活のための資金などとして円滑に循環するために、間接金融と直接金融があることを扱い、金融の仕組みや働きを理解する。

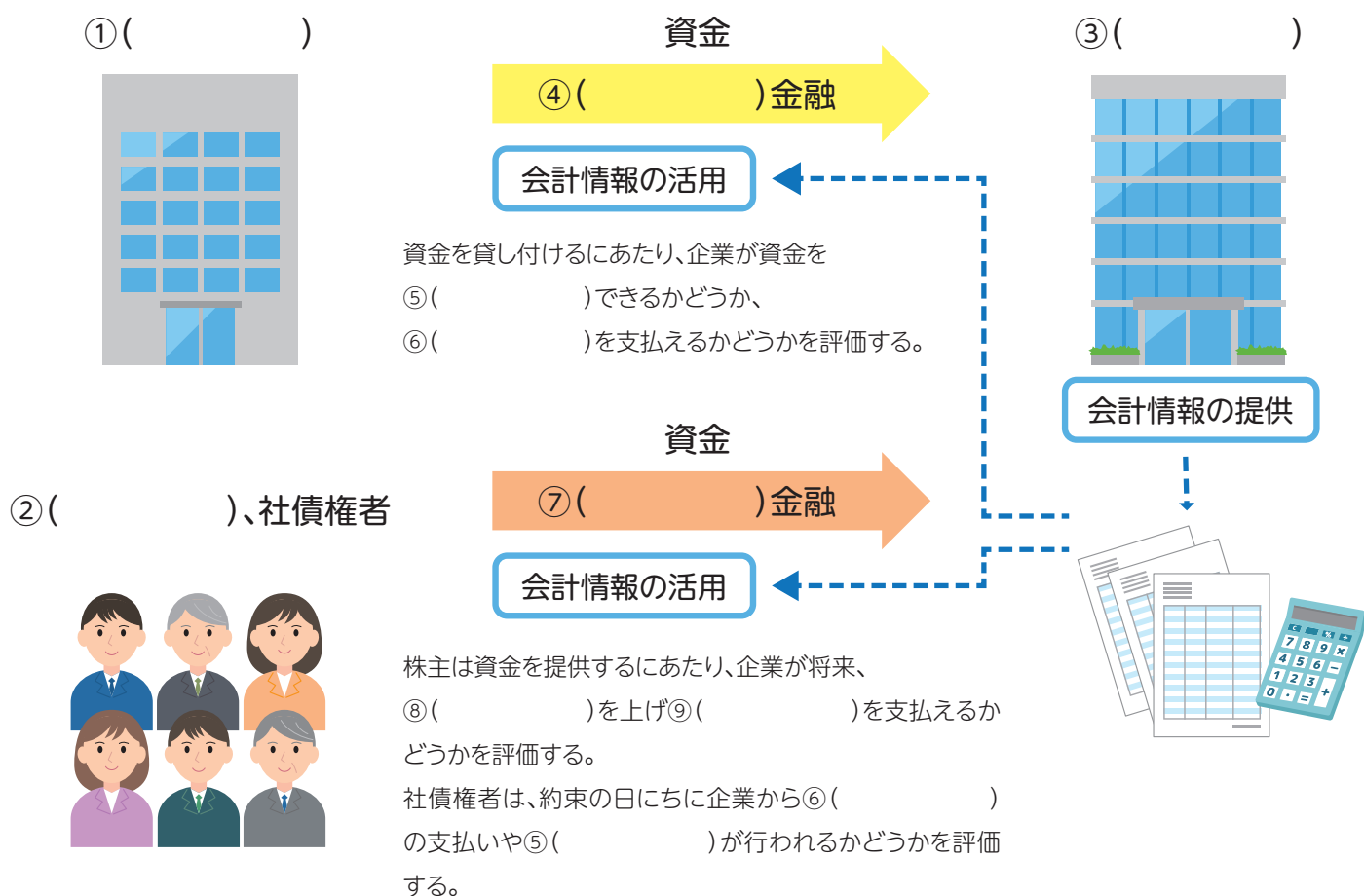
●評価規準

- 会計情報の提供や活用の意義について理解している。
- 直接金融と間接金融について理解している。

●本時の流れ

	学習内容	学習活動	指導上の留意点
導入	本時の学習内容について見通しを立てる	■「本時の学習内容について理解する」 • 本時の学習内容を確認し、学習の見通しを立てる	• 第5時に作成した資料「企業づくり計画書」や第6時での学習を振り返りながら、金融、会計情報の提供の重要性について学習することを伝える
展開	主発問：「模擬企業づくりラーメン店を起業しよう」を振り返り、金融がどのような役割を果たしているか考えよう		
	金融とは何か理解する	■「金融とは何か考えよう」 • 「金融」の仕組みと意義に関する記述を教科書本文から抜き出し、金融の仕組みと意義について理解する	• 金融とは、お金が余っている家計や企業から、お金を必要としている家計や企業に対してお金を融通する仕組みであることを理解させる
	直接金融と間接金融について理解する	■「直接金融と間接金融について考えよう」 • 直接金融と間接金融について、「模擬企業づくりラーメン店を起業しよう」を振り返り、理解する	• 金融には株式や債券などを発行して直接お金を集める直接金融と、金融機関が仲介する間接金融があることを理解させる
展開	金融についての理解を深めるために、 会計情報 の提供や活用と意義について理解する	■「『会計情報』の活用と意義について考えよう」 教材① 会計情報の提供と活用 • 教材①を活用し、教科書や資料集などを参考に空欄①～⑨に当てはまる語句を考える • 考えた解答をグループで発表し合う 教材② 会計情報の提供の必要性 ●発問：「会計情報の提供が必要な理由を考えよう」 (解答例：企業の健全性を表すため、企業が業績を示すため) • 考えた内容をグループで発表し合う	• 教材①は金融についての理解を深めるための資料であることを伝えながら、教科書などの教材を活用させ、空欄①～⑨に当てはまる語句を考えさせる ⇨解答を示しながら解説を行う • 教材②を活用し、空欄①～⑥の解答を伝えながら、会計情報の提供が、直接金融が公正に実施されるために欠かせないことを理解させる
まとめ	本時を振り返る	■「本時の学習を振り返ろう」 • 金融の仕組みや働きについて学習したことを確認する	• 金融の仕組みや働きについて、効率と公正、分業と交換などの見方・考え方を働かせて学習したことを確認させる

教材① 会計情報の提供と活用



教材② 会計情報の提供の必要性

企業による会計情報の提供がなぜ必要なのか？

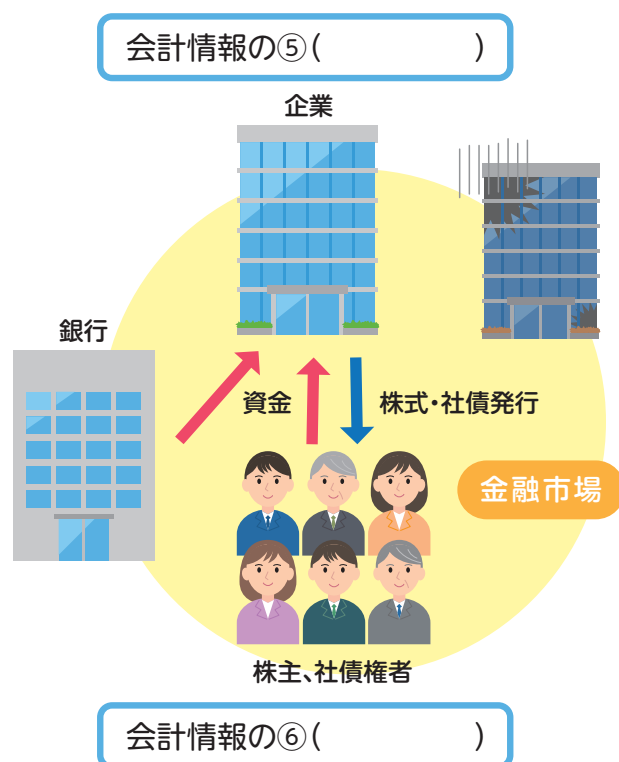
経済の①()を促進するため

企業から信頼できる会計情報の提供がなされない社会では、企業外の利害関係者（銀行、株主など）が資金提供をすべき企業を見分けることができず、経営成績が良く健全な企業に資金提供がなされず生産活動が滞るため、経済の①()が阻害されてしまう。

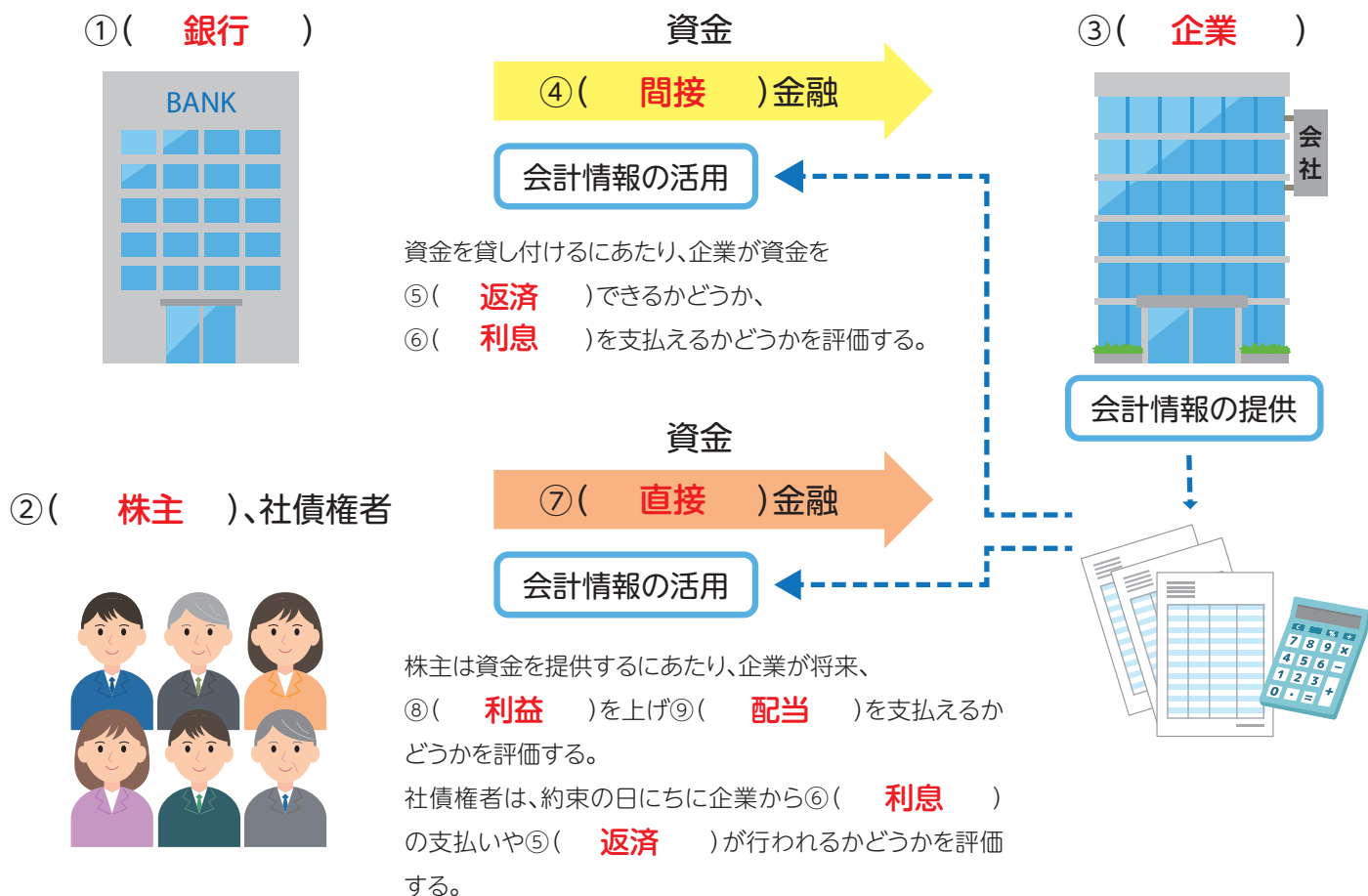
②()な取引を実現するため

会計情報の入手可能性に偏りがあると、情報を入手できた特定の者だけがその情報を利用して利益を得るため、株主や社債権者による ③() 金融が適切に機能しなくなってしまう。

金融市場を公正で効率的に機能させるためには、法に基づく適正な手続きに則った、信頼できる④()の提供が不可欠である。



教材① 会計情報の提供と活用(解答)



教材② 会計情報の提供の必要性(解答)

企業による会計情報の提供がなぜ必要なのか？

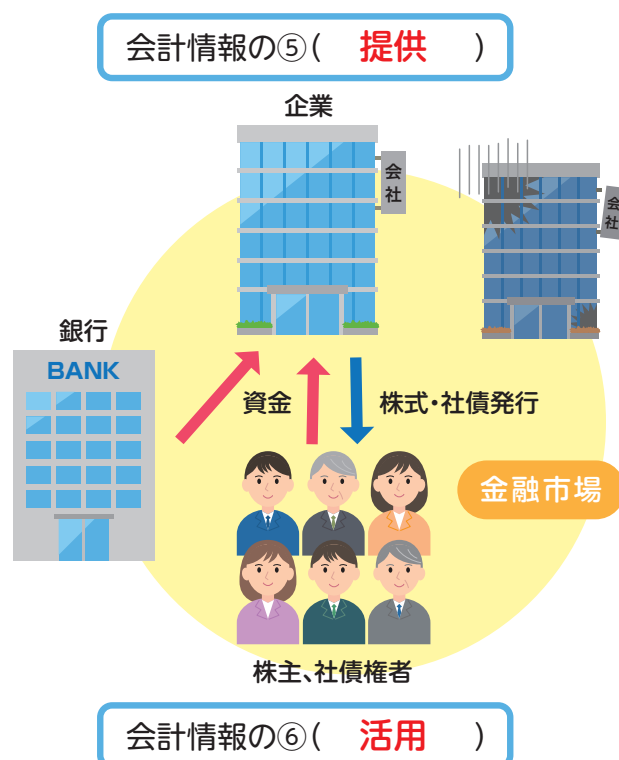
経済の①(**効率性**)を促進するため

企業から信頼できる会計情報の提供がなされない社会では、企業外の利害関係者(銀行、株主など)が資金提供をすべき企業を見分けることができず、経営成績が良く健全な企業に資金提供がなされず生産活動が滞るため、経済の①(**効率性**)が阻害されてしまう。

②(**公正**)な取引を実現するため

会計情報の入手可能性に偏りがあると、情報を入手できた特定の者だけがその情報を利用して利益を得るため、株主や社債権者による ③(**直接**)金融が適切に機能しなくなってしまう。

金融市場を公正で効率的に機能させるためには、法に基づく適正な手続きに則った、信頼できる④(**会計情報**)の提供が不可欠である。



第5時【発表資料（生徒作成の企業づくり計画書）】例

企業づくり計画書

(1) 事業内容など

会社名：ラーメン 大泉亭

(2) 業種 【飲食店】

取り扱い品・サービスの内容：魚介出しのスープを中心とした麺類、餃子を中心とした副菜、ソフトドリンクやアルコールなどの飲料の提供

① 企業づくりの目的や動機

国民食であるラーメンの味を追求するとともに、島国である日本で豊富にとれる魚介類、北海道の小麦など、国産の食材にこだわって、地産地消、SDGs の目標達成にも貢献できる企業を作りたいと思ったから。

② キャッチフレーズ（モットー）＆セールスポイント

おいしー、ヘルシー、地球に優しい大泉亭

(3) 必要な資金と調達の方法

① 建物（店舗・工場など）【500】万円

② 機械・備品・車両など 【500】万円

（内訳）冷蔵庫、調理台、テーブル、いす、食器、調理器具、照明

③ 商品仕入れ、経費支払い資金などの運転資金 【500】万円

（内訳）麺、にぼし、野菜、しょう油

合計 【1,500】万円

④ 借入金 【500】万円

（内訳・返済方法）銀行融資 【500】万円（5年ローン）

⑤ 自己資金 【1,000】万円

合計 【1,500】万円



パターン
B

「会計情報の活用」 学習指導案

●本時のテーマ

「会計情報を開示・活用することの社会的な意義」

●本時のねらい

- 会計情報の概要とその活用の意味について図解や時事的な記事から理解することを通して、会計情報の開示が企業の責任として必要とされる理由を考察する。

●評価規準

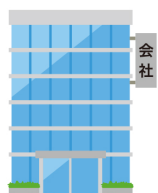
- 会計情報の活用についての基本的な理解を基に、会計情報の開示が必要とされるのはなぜか、効率と公正などの視点を踏まえて考察している。

●本時の流れ

学習内容	学習活動	指導上の留意点
導入 「会計」のイメージをつかむ	●発問：「身近な生活の中で、『何かに取り組んだ成果を数字で説明するもの』には何があるだろうか。それらはどんな目的で使われているか」 (例：成績表、部費の会計報告、買い物のお使い) ⇒目的：できていること／できていないことを把握する、不正使用していないと納得してもらい、親に頑張りをアピールする	• 会計 (Accounting) の意義を「客観的な数字で説明責任を果たすこと」と捉え、それを生活経験の中からイメージさせる • 「会計監査」に触れてもよい • 「義務でなくても積極的に報告したいか」なども考えさせるとよい
展開 企業会計の概要とその活用の意味を理解する	※解説：企業もまた、事業に取り組んだ成果を数字で報告する。その代表的な制度が、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表の公開である。このような会計情報は、法律によって開示が義務付けられている 教材① 企業の生産活動と企業会計 教材② 決算報告にみるコロナ禍の影響 (朝日新聞 2021 年 5 月 7 日より) ●発問：「教材①②のような会計情報は、『誰にとって』『どんな目的で』役立つか」 (解答例：株主、投資家、就職先を決めようとしている人、税務署…)	• 貸借対照表や損益計算書の事項解説はしない • 教材② を通して、新聞を読むためには予備知識が要ることを意識させ、社会的事象に関心を持たせる • 教材② は時期や状況に合わせて、他の記事に差し替えても良い • 株式会社に関する既習知識と関連付ける

展 開	会計情報の開示・活用が求められる理由を考察する	主発問：「なぜ、会計情報の開示・活用が必要なのか」 (解答例：投資家がどの企業に投資するか判断するため、株主が企業の「成績」を客観的に把握するため) • そもそも、企業の業績について、企業とその利害関係者（例：投資家）の間には、知れる情報の質や量に大きな差がある ●発問：「企業と利害関係者との情報の差は、どんな『困ったこと』につながるか」 ■逆選択（逆淘汰） 教材③ 中古車市場の例 • 100 万円の価値のある高品質な車と、20 万円の価値しかない低品質な車が混在する中古車市場を想定 ⇒ 買い手が支払ってもいいと思える平均的な価格は 20 万円は上回るが 100 万円より低くなる ⇒ その価格では 100 万円の価値のある車を供給する者がいなくなる ⇒ 本来望ましいもの（高品質の財）が市場から消えてしまう ⇒ 同様に考えてみると、証券市場（例：株式市場）で優良企業を見分ける情報を投資家が持たないならば、投資家を買ってもらえる証券の発行価格が下がり、優良企業でも資金調達は難しくなる ⇒ 本来望ましい取引が阻害される（非効率） ■モラルハザード 教材④ 自動車保険の例 • 保険契約後の加入者の行動を監視できない ⇒ 加入者は「保険に入ったから安心」と気を緩め、事故が起きやすくなってしまう ⇒ 同様に考えてみると、経営者の仕事を株主がチェックする手段がなければ、株主の不利益になる行動を抑止できないのではないか	• 「会計情報の開示が義務付けられていなかったら、誰にとって、どんな不利益があるか」を考えさせてもよい • 導入で挙げた「成績表」などの例と合わせて考えさせるとよい。「頑張っています」「順調です」とだけ言われても…… • 「逆選択」「モラルハザード」などの用語を使わなくても、趣旨が理解できればよい • 「購入して使用しないと品質が分からない」財であることがポイントなので、例えば福袋など、より身近な商品を例にしてもよい • 株式市場の仕組みなど、既習知識を復習する • 企業が会計情報を出したとして、それを信用できるのか、という点に触れてもよい（監査） • 業績と経営者の報酬を連動させる契約を結ぶことで、株主と経営者の利害を一致させていることにも触れる
ま と め	考察の整理	• 会計情報が適正に提供・活用される仕組みをつくることは、次のような意義をもつ ① 企業の活動に関わる人たちが、企業を経営したり支えたりする際の選択・判断に必要な情報を広く提供し、公正な取引環境を生み出す ② 株主など利害関係者と企業の経営者との利害を一致させ、双方の利益を最大化する効率的な行動を促す	

教材① 企業の生産活動と企業会計



企業の生産活動

企業は、調達した資金を運用し、さまざまな財やサービスを生産する。



企業会計

企業の生産活動を金額で記録し、報告する。

資金



…資金の調達

生産要素



土地



設備



労働力

生産

商品(財やサービス)



売り上げ

原価や人件費

リジューン
利潤

…生産活動の成果

売り上げ

土地、建物など

原材料費
賃金など

貸借対照表 2021年3月31日			
資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260	資本金	100
建物	220	繰越利益	450
機械	100	(うち、当期の利益 170)	
車両	40		
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

損益計算書 2020年4月1日～2021年3月31日		
収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
※利益		170

※企業会計では、利潤のことを「利益」という。

東京書籍『新編 新しい社会 公民』P.128 を基に作成

企業会計は、企業の経営成績と財政状態を表す。→ 会計情報は、法律によって開示が義務付けられている。

1年間(2020年4月1日～2021年3月31日)の経営成績を表す。

損益計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
利益	利益=収益-費用	170



2021年3月31日時点の財政状態を表す。

貸借対照表

2021年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260	資本金	100
建物	220	繰越利益	450
機械	100	(うち、当期の利益 170)	
車両	40		
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

返済必要

返済不要

※純資産とは、資産から負債を引いた額。

一定のルール(会計基準)に従った記録・集計・報告

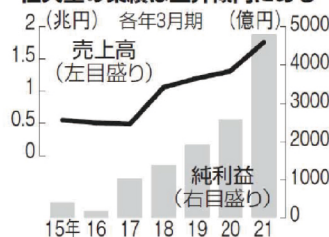
損益計算書が経営成績を表すとは?

企業の経営活動を通じた利益の獲得状況を表している。

貸借対照表が財政状態を表すとは?

表の右側は、企業の生産活動に投下されている資金の調達源泉(どのように資金を調達したか)を、左側は、それらの資金の運用状態を表している。

任天堂の業績は上昇傾向にある



「ニンテンドースイッチ」＝同社提供

巣ごもり効果 任天堂最高益

スイッチ好調 3月期4800億円

任天堂が6日発表した2021年3月期決算は、売上高が前年比34・4%増の1兆7589億円、純利益が同85・7%増の4803億円だった。ゲーム機の「ニンテンドースイッチ」

や、人気ソフト「あつまれ どうぶつの森」の販売が好調で、営業利益と純利益は過去最高だった。

昨年3月末に発売した「あつ森」は21年3月期に2085万本が売れ、販売累計は3263万本に達した。ソフトの人気を受けてゲーム機本体のスイッチの販売台数も伸び、前年比37・1%増の2883万台。全体の売上高は09年3月期に次ぐ高水準となった。古川俊太郎社長はこの日の会見で、「上期（20年4～9月期）は例のない規模で推移した」と話した。

新型コロナウイルスの感染拡大による「巣ごもり」で、「ゲーム機で久々に遊ぶお客様が増えた」（古川社長）という。ソフトのダウンロード販売やオンラインサービスの会員料といった「デジタル売上高」も前年比で7割近く増えて、3441億円だった。

ただ、こうした追い風は一過性の面もあるとして、22年3月期の業績予想は売上高1兆6千億円、純利益3400億円の減収減益を見込んでいる。

スイッチは販売開始から5年目を迎えた。過去のゲーム機に比べると、時間が経っても堅調な売れ行きという。22年3月期の販売台数は前年比約1割減の2550万台の見通し。新型機に関して古川社長は、「現時点で申し上げられることはない」とだけ述べた。

一方で、半導体不足がゲーム機の製造に影響するおそれも出てきた。古川社長は「想定以上の需要があり、世界的な半導体部材の需給逼迫もあって、つくりたい数をすべてつくれる状況ではない」と説明。今後の生産に遅れが生じる可能性も示唆した。

21年3月期はゲーム業界の好調さが目立つ。昨秋からプレイステーション5を売り出したソニーグループは、ゲーム事業の売上高が2兆6563億円と、前年に比べて6787億円増えた。10日に決算を発表予定のカプコンは営業利益30

5億円、純利益210億円といずれも過去最高を予想している。（橋本拓樹）

※朝日新聞 2021年5月7日 承諾番号「25-2180」
教材は発行者の責任のもと、本文の一部を赤字にしています。
朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。

教材③ 中古車市場の例

例 中古車市場における逆選択(逆淘汰)

Aさんの車

見た目はきれいだが
実は故障しやすい。
実質的な価値は**20万円**



Bさんの車

見た目がきれい
品質も良い。
実質的な価値は**100万円**



中古車を購入したいCさん

どれが品質の良い車か、売り手は知っていても
買い手にはわからない(情報の非対称性)。
買い手は品質の悪い車を買わされることを恐れ、
価格の相場は**100万より安くなる**。

査定



『どっちも見た目は同じだな』
この車に支払ってもいい金額
は、**60万円**くらいかな？

すると市場はどうなるか…

実質より高値だ！
ここで売ってしまおう。

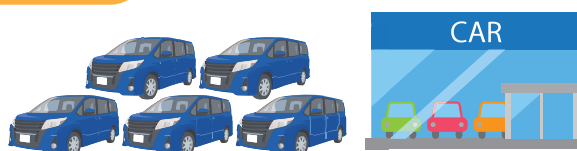


Aさん

実質より安値だ！
売るのはやめておこう。

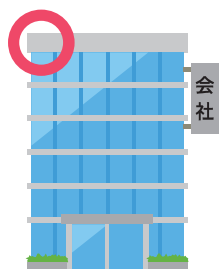


Bさん

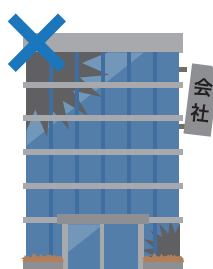


100万円の価値のある車を供給する者がいなくなり
市場には低品質な車ばかりが出回るようになる。
→ 買い手が望む高品質の車が市場から消えてしまう。

例 証券市場(株式市場など)における逆選択(逆淘汰)



優良企業



優良でない企業

企業が①()を
開示しなければ……

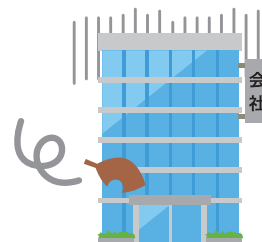
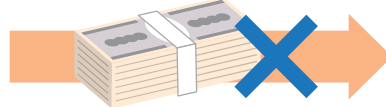
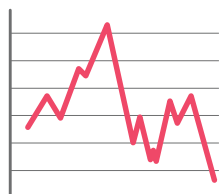


②()が③()企業を
見分ける情報を持つことができない。



どの企業に
投資をするべきか
分らないよ。

すると市場はどうなるか…



投資家は優良でない企業の④()
を恐れるため、投資家にも買ってもらえる④()
優良企業の本来の価格よりも⑤()

①()を手にすることを
②()発行価格は、
③()いものになる。

⑥()成績が良い優良企業でも
⑦()が難しくなり、証券市場から
優良企業が消えていく。

→ 経済の⑧()が阻害される。

教材④ 自動車保険の例

例 自動車保険におけるモラルハザード



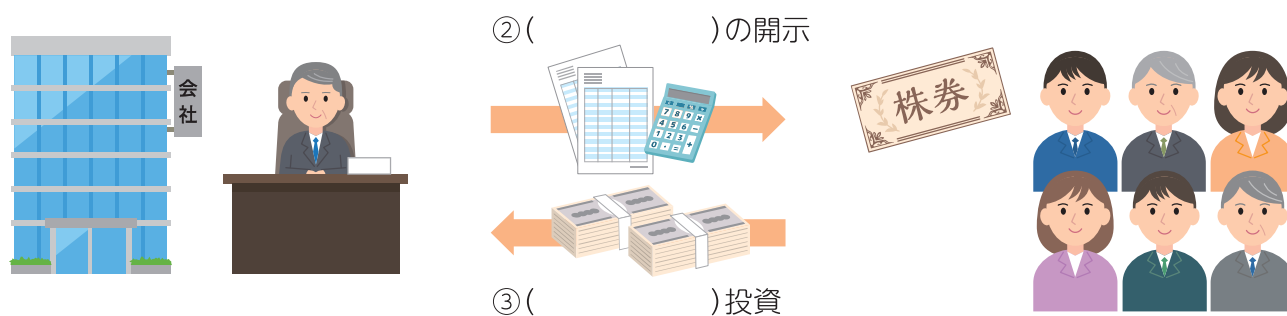
自動車の運転事故が心配なAさんは
もしもの際の損害が補償されるように
自動車保険に加入することにした。

しかし加入後…



Aさんは自動車保険に加入したことで
「保険に入っているから安心」と気を緩めてしまう。
しかし保険会社は**加入者の行動を監視できない**。
→自動車事故が起こりやすくなってしまう。

例 経営者と株主との関係におけるモラルハザード



① () は企業の② () を ④ () は② () をもとに
開示することで、健全な経営を株主に示す。 ③ () 投資を行う。

企業の② () とは、① () の仕事ぶりを示す指標の一つであり、双方の間
で情報が共有されていない(情報の非対称性)状態では、株主の不利益になる経営が行われること
を**抑止しにくい**。

この問題を解決するには……

業績と経営者の報酬を連動させる契約を結ぶことで双方の利害を一致させ、

⑤ () の発生を防いでいる。



※朝日新聞 2021年5月7日 承諾番号「25-2180」

教材は発行者の責任のもと、本文の一部を赤字にしています。

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。

用語解説

- ・「2021年3月期決算」は2020年4月1日～2021年3月31日の1年間を会計期間とする決算のこと。会計期間の期末をいつにするかは企業によって異なるが、日本の企業では3月末が多い。
- ・「売上高」は商品やサービスを売って顧客から得た対価の総額のこと。そこから売上原価と販管費（販売費及び一般管理費）を差し引いたものを「営業利益」といい、その企業の本業でのもうけを意味する。
- ・総収益と総費用との差額を「純損益」といい、これが総収益＞総費用の場合に「純利益」が生じる（逆の場合は「純損失」）。純利益は、臨時的に発生した特別損益や税金なども差し引いた最終的なもうけを意味する。

記事の着眼点

- ・コロナ禍は経済活動に深刻な影響を及ぼしたが、いわゆる「巣ごもり需要」を取り込んで、業績が好調だった企業もある。その代表例が家庭用ゲームを扱う業界であり、なかでも任天堂は純利益が前年比＋85.7%で過去最高を記録した。
- ・売上高だけでなく、利益（営業利益や純利益）に着目している。記事中の任天堂の場合、ゲーム機やソフトの販売が好調で売上高が増加した（前年比＋34.4%）ことに加え、ソフトのダウンロード販売やオンラインサービスなどのデジタル売上高が大きく増加したことが重要である。たとえばゲームソフトを考えると、物理的なモノであるパッケージ版では製造に要する部品や販売店までの運送などに費用がかかる。これに対してダウンロード版では、デジタル決済の手数料など特有の費用があるものの、製造や運送などの費用が大きく抑えられ、利益率（売上に占める利益の割合）が高い傾向がある。デジタル売上高の増加は、営業利益や純利益の大幅な増加につながったと考えられる。

監修者からのメッセージ

樋口雅夫・玉川大学教育学部教育学科教授・元文部科学省教科調査官

現代は、「Society5.0」幕開けの時代と言われています。グローバル化、情報化などが加速度を増し、未来予測が困難となる中、どのように社会が変化しようとも、「未来の創り手」となるために必要な資質・能力を確実に身に付けられる学校教育が期待されています。

このような社会の変化の中で2021年4月に全面実施となった中学校学習指導要領では、社会科公民分野の解説書に、企業会計の意味、会計情報の提供や活用についての記述が加えられました。企業の役割と責任について、生徒自身のキャリア形成やよりよい社会づくりといった視点から捉え、「未来の創り手」としての自覚を育むことを期待してのことと言えるでしょう。

本「授業支援パッケージ」では、会計情報について、限られた授業時間の中でも効果的に取り扱えるように工夫された事例と、発展的な学習として取り扱う事例が収録されています。学校や生徒の実態等に応じてご活用いただければと存じます。



本教材の活用について

鈴木真紀江・日本公認会計士協会 常務理事

「会計」という言葉を聞くと、一部の専門家だけが扱う難しいもの、という印象があるかもしれません。しかし、会計の根本は、とても身近でシンプルなものです。

会計とは、どのような原因でお金が入り、お金が出たのかというお金の動き（経済活動）の結果を記録して計算し、関係者に報告することです。中学校や高校で会計を扱う際には、「お金を扱うことには説明責任が伴う」というアカウンタビリティ、つまり「報告すること」の理解から始めてほしいと思います。

自分が行った行為を相手に報告するという場面は、社会生活を送る中では幾度となくやってきます。例えば、企業でプロジェクトを任されたら、担当者として上司への説明責任が発生します。その上司は経営者へ、さらに経営者は社会へ説明する責任が発生し、その連鎖の上に企業活動が成立しています。そして、この説明責任には「公正」や「正確」が求められ、その積み重ねが経済活動における「信頼」と「安心」に繋がります。

経済活動を公正・正確に表すための道具が会計です。会計と説明責任をあわせて理解することは、将来の社会生活を見すえて、とても有意義な学びだと考えます。本パッケージが、「会計とはどのように活用されるのか」を理解するための一助となれば幸いです。



SDGs 達成への貢献

社会の持続可能性は、適切な経済活動を通じて維持されています。

一人ひとりが「説明責任（アカウンタビリティ）」を理解し、「会計リテラシー」を身に付け、また、自活する力を体得することは、個々人の生活を豊かにし、さらに将来的には、持続可能な社会の構築へも繋がります。



中等教育教材編集委員会

委員長	鈴木真紀江	日本公認会計士協会 常務理事
委員（総監修者）	樋口雅夫	玉川大学 教育学部 教育学科 教授
委員	阿部信太郎	城西国際大学 経営情報学部 総合経営学科 教授
	金子良太	國學院大學 経済学部 教授
協力委員	藤田琢治	練馬区立大泉学園中学校 主任教諭
	山本智也	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭
	浅川貴広	東京都立蒲田高等学校 主幹教諭
	石川周子	東京都立文京高等学校 主任教諭

「会計情報の活用」授業支援パッケージに関するお問い合わせ先

日本公認会計士協会 会計教育担当

〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1 公認会計士会館



03-3515-1123



kyoiku@sec.jicpa.or.jp

2021年8月発行